第1章 通信ネットワーク

地域電話会社が担う役割

▶ その独占性は利用者のニーズに応えられるのか ◀

わが国のインターネット接続サービスは、従来、第二種電気通信事業者がNTTなどの第一種電気通信事業者から回線を借りて構築し、提供してきた。しかし、NTTのOCNをはじめとして、第一種電気通信事業者、すなわち電話会社がインターネットサービスを直接提供するようになって、電話会社の役割が単なる回線提供ではなく、接続プロバイダー事業を行うものに変化した。

この中で、特に直接ユーザー宅に回線を引き込む地域会社の役割が最も重要である。NTTも地域(東西2社)、長距離の分割が予定されており、地域会社としての役割がクローズアップされることになる。

地域会社に期待される役割は、大きく分けて、ユーザー宅への回線、線路を管理する役割と、それを東ねて効率よくバックボーンとの間のコミュニケーションを行う役割の2つがある。

地域電話会社の問題は、その独占性の強さが第一である。特にFTTH (Fiber To The Home) 時代に一軒一軒に光ファイバーを引き込みたい時に、一本のファイバーで全てのコミュニケーションを支える技術的な能力があるにもかかわらず、地域会社それぞれの複数のファイバーを引きこまなければさまざまなサービスを受けられないのでは、低価格を望むユーザーニーズに対して逆行するだろう。独占性が強く、収益性に関して特別のメリットを持っていないきわめて公共性の高い事業であり、競争の喚起を期待することは、都心のような、クリームスキミングが成立する例外地域を除いて、望み薄といわざるを得ない。宅内への線路は、よくLast one mile (最後の1マイル) 問題と言われるが、新規回線の敷設、既設回線の有効利用という点

で、中立的運用が必須である。ADSLなど既設回線を有効に利用するための技術が登場してきているが、公衆サービスにおいてこの技術を利用するためには、NTTが独占している既設電話引き込み線利用の問題を解決する必要がある。

このような問題が再発するのを防止する手立てを、光ケーブルの時代にはあらかじめ考えておかないと、未来のインフラ作りに大きな禍根を残すことになるだろう。現在の電話会社が第1種と言われるのに対して、ケーブル線路のみを運用する事業体を第0種ということがあるが、第0種事業の位置付けを検討すべきであろう。

その上の地域電話会社にもさらに問題がある。現在電話で起こっている問題は、決してインターネットと無関係ではない。 宅内へのネットワークを管轄する通信事業者は、さまざまなバックボーンによって供給されるコンテンツをユーザーに届け、ユーザーの通信をバックボーンに運ぶ、ローカルエクスチェンジの役割を持つことになる。そのために発生するアクセスチャージをどのように管理するかを考えなければならない。独占性が強い事業体が自組織の保護のためにアクセスチャージを引き上げることは、強く監視しなければならない。将来はコンテンツごとに(電話交換サービスもコンテンツの1つ)アクセスチャージを負担することになるかもしれないが、高いアクセスチャージは新サービスの創設、発展には明らかにマイナスであることを心に留めなければならない。

(吉村 伸・メディアエクスチェンジ株式会社代表取締役社長)

資料2-1-13 電力系地域NCCとそのインターネットサービス

サービス名称	会社名	営業開始日	電話サービスエリア	IP接続サービス
HOT net	北海道総合通信網株式会社	1990年3月15日	北海道	192k~6Mbpsまでの専用線
TOHK net	東北インテリジェント通信株式会社	1994年6月1日	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	-
TTNet	東京通信ネットワーク株式会社	1986年11月1日	東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、茨城、山梨、	3
			埼玉、静岡(富士川以東)	
CTC	中部テレコミュニケーション株式会社	1988年6月1日	愛知、三重、岐阜、長野、静岡(富士川以西)	-
HTNet	北陸通信ネットワーク株式会社	1994年10月1日	石川、富山、福井の一部	実験運用中
OMP	大阪メディアポート株式会社	1987年3月1日	大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の一部	128k~6Mbpsまでの専用線と
				64kbpsのダイヤルアップ
CTNet	中国通信ネットワーク株式会社	1993年10月1日	広島、岡山、山口、鳥取、島根	128k~6Mbpsまでの専用線
STNet	株式会社四国情報通信ネットワーク	1989年10月2日	香川、愛媛、徳島、高知	-
QTNet	九州通信ネットワーク株式会社	1989年11月1日	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	-

出 所 各社資料を参考に編集部で作成(1998年4月現在)

※これらの各地域NCCは相互連係して全国規模のネットワークサービスを構築しようとしている。



「インターネット白書ARCHIVES」ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年~2012年までに発行したインターネット の年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以 下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- ●記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- ●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の 著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- ●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- ●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくま で個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- ●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名お よび年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記くだ さい。
- ●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D (初期は株式会社インプレス)と 著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全 に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的 な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D | 🖂 iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.